

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成25年12月16日実施＞

第三者委員会

No. 7-1	都道府県名： 岩手県	覚書を締結した市町村等名： 矢巾町							
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：		矢巾町全域	世帯数 ^{※1} 8,870	人口 ^{※1} 27,262					
事業協力年度： ^{※2} H21・H22・H23・H24・H25・H26									
	防止事業			引渡事業					
H22	実施期間	平成22年4月16日～平成22年11月30日		実施期間	平成22年4月16日～平成22年6月30日				
	内容	・パトロールの実施		内容	パトロール員が回収し、指定引取場所に輸送する。				
H23	実施期間	平成23年4月15日～平成23年11月30日		実施期間	平成23年4月15日～平成23年6月30日				
	内容	・パトロールの実施		内容	パトロール員が回収し、指定引取場所に輸送する。				
H24	実施した自主事業								
	内容	・不法投棄防止看板の設置 ・不法投棄監視パトロールの実施							
品目		エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式及びプラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計		
H22	引渡事業の実績(台)	0	4	0	0	1	5		
H23	引渡事業の実績(台)	0	5	0	2	0	7		
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計	
		設備費	労務費	その他経費	小計	撤去等費用	再商品化等料金	小計	
H22	^{※3} ①確定上限額(千円)	0	693	0	/	0	31	/	/
	②事業に要した費用(千円)	0	698	0	698	0	11	11	709
	交付した助成額(千円)	/			347	0	11	11	358
H23	①確定上限額(千円)	0	660	0	/	0	18	/	/
	②事業に要した費用(千円)	0	660	0	660	0	9	9	669
	交付した助成額(千円)	/			330	0	9	9	339

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

・平成22、23年度協力事業において市町村等が掲げた平成23、24年度削減見込みの達成状況についての評価

②防止事業及び引渡事業の評価

・平成22、23年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

③事業協力対象年度外は、実施した事業内容を調査し記載

※3：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成25年12月16日実施>

第三者委員会

No. 7-2	都道府県名： 岩手県	覚書を締結した市町村等名： 矢巾町
事業協力年度：	H21・H22・H23・H24・H25・H26	

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成22年度事業による平成23年度見込み達成状況

平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の特定廃棄物の不法投棄発見量44台に対する平成23年度の削減率を38.6%（年間不法投棄発見量27台）と見込んでいたが、同発見量は21台で、平成20年度に対して52.3%減となった。

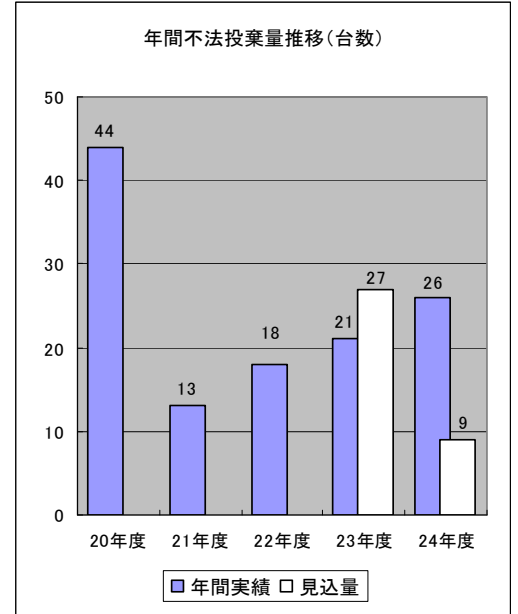
ロ. 平成23年度事業による平成24年度見込み達成状況

平成23年度事業実施による成果として、平成21年度の特定廃棄物の不法投棄発見量13台に対する平成24年度の削減率を30.8%（年間不法投棄発見量9台）と見込んでいたが、同発見量は26台で、平成21年度に対し100%増となった。

（参考）岩手県は、平成24年4月1日に地上デジタル放送完全移行

ハ. 平成20年度以降の推移状況

平成22年度以降増加している。



見込量:23年度は応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入。24年度は応募申請書に記載された年間見込み台数。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成22年度事業

①防止事業について

・パトロールの実施（2名、164回）

②引渡事業について

4月4台、6月1台、計5台を引渡した。

ロ. 平成23年度事業

①防止事業について

・パトロールの実施（2名、132回）

②引渡事業について

4月4台、5月3台、計7台を引渡した。

III. 事業協力対象外年度の自主事業の実施状況と成果等

平成24年度

①実施状況

- ・不法投棄防止看板の設置（7枚）
- ・不法投棄監視パトロールの実施（3名、75回）

②成果等

事業実施の結果、前年度に比べて、特定家庭用機器廃棄物の不法投棄は増加したが、一般廃棄物の不法投棄量は85.6%となった。町民からの通報件数は減少していることから、防止事業は一定の成果を上げている。

IV. 事業の評価等

平成22、23年度、両事業は計画通り実施された。

平成22年度事業実施の結果として、平成23年度不法投棄削減見込を達成した。

平成23年度事業実施の結果として、平成24年度不法投棄削減見込は未達成であった。